

第62期報告書
フクダ電子株式会社
2009.03

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



 **FUKUDA
DENSHI**

<http://www.fukuda.co.jp/>

証券コード：6960



フクダ電子株式会社は平成21年10月、創業70周年を迎えます。
これまで医療機器専門メーカーとして開発・製造に専念し、
全国に販売拠点を構築してまいりました。
また、昭和55年より在宅呼吸療法をサポートする
専門のサービス会社も全国に構築し、
地域密着型の24時間体制で
「安全・安心・快適」なサービスの供給に努めております。



代表取締役社長
福田 考太郎

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第62期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

今回の金融危機に端を発した世界経済の混乱は、未だ深刻な事態に陥っている中、輸出依存度の高い日本経済も大きな打撃を受け当面厳しい状況が続くものと予測されます。また、昨今の新型インフルエンザの感染拡大にはいよいよ警戒を強めるとともに、その対策は予断を許さないものと考えられます。さらには少子高齢化が加速度的に進展していることもあり、人々の「健康で安らかに暮らしたい」という望みはいよいよ切実になって参りました。

現在のこうした社会環境のもとで、医療一筋に70有余年の年月を歩んで来た当社だからこそできる社会貢献の形を真摯に追い求めて参ります。

さて当社は本年10月、おかげ様を持ちまして創業70周年を迎える運びとなりました。呼吸・循環器系ME（メディカル・エレクトロニクス）機器の専門メーカーとしての地歩を固め、これからもそのパイオニアとしての使命を果たし続けることで、お客様、患者様そして社会との信頼関係を築き上げて参ります。その上で時代の変化をしっかりと見据えながらフクダグループの企業価値向上に全力を注ぎ「世界から信頼されるブランド」を確立して参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご理解と変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成21年6月

株主様への利益還元について

当社は株主の皆様への株主還元を経営の重要施策の一つとして考え、内部留保を確保しつつ継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、当期末の配当金は1株につき40円とし、中間配当金40円と合わせて、通期配当金は80円とさせていただきます。

1株当たりの配当金

80 円
（期末配当：40円）
 中間配当：40円）

連結営業の概況

部門別の連結概況

①生体検査装置部門

生体検査装置部門では、国内市場において、心電計や血球カウンタが伸張したほか、生活習慣病に対する健康意識の増加により呼吸機能検査装置や特定健診義務化の影響により眼底カメラが引き続き伸張しました。一方、海外売上は減少しました。

その結果、連結売上高は244億86百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

②生体情報モニター部門

生体情報モニター部門では、国内・海外ともに売上が減少しました。

その結果、連結売上高は61億89百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

③治療装置部門

治療装置部門では、在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅用人工呼吸器）、AEDの売上が引き続き伸張したほか、平成20年度の補正予算で新型インフルエンザ発生に備え入院医療機関の設備整備が前倒しされたため、ベンチレータが伸張しました。一方、ペースメーカーは販売台数は伸張しましたが、公定償還価格の影響を受け、売上が減少しました。

その結果、連結売上高は365億60百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

④その他部門

その他部門では、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

連結売上高は223億14百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

連結経営成績

医療機器業界では、医療機関に対するDPC（入院医療費の包括支払い）拡大などの医療費抑制を目的とした医療制度改革が引き続き進められ、病診連携による機能分化の進展や在宅医療分野の拡充が見られました。このような経済状況の中、当社グループの売上高は、895億51百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

来期の見通し

金融危機による世界的な景気後退により、国内においても生産・輸出が減少し、企業収益の悪化、個人消費の落ち込みや急激な為替変動など、当面経済情勢の低迷が続くものと思われます。医療機器業界においても、公立病院の集約や縮小、景気後退による患者様の受診抑制が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況を鑑み、当社グループの次期見通しは、連結売上高895億円、連結営業利益60億円、連結経常利益60億円、連結当期純利益28億円を見込んでおります。

中期経営計画

当社は、企業目標としてグループ全体の継続的な成長と、一定の収益性確保を基本としており、平成24年度に連結売上高経常利益率8%以上、連結配当性向30%以上を目指します。

平成24年度／企業目標

連結売上高経常利益率	8%以上
連結配当性向	30%以上

なお、平成21年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営方針と戦略は以下のとおりです。

①中期経営計画方針▶▶▶

我が国の少子高齢化の進展と医療制度改革に伴う医療環境の変化に対応するため、「お客様第一主義」を基本により強固な経営基盤を確立する。

②事業戦略▶▶▶

積極的な投資を行う一方で効率的な経営に取り組む
ドメイン別事業展開の推進
開発プロセスの効率化を目的とした体制の強化
開発から製造まで全体最適を追求した生産性向上

④経営管理体制の充実▶▶▶

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化
人材育成・社員教育による組織の活性化
グループ経営管理体制の強化

③販売戦略▶▶▶

急性期医療市場の攻略
在宅医療市場への取り組み強化
保守サービス事業の拡大

⑤企業価値の充実▶▶▶

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元
環境問題への積極的な取り組み
医療機器を通じた社会貢献

国内においては、診療報酬・薬価・特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC（入院医療費の包括支払い）の拡大や後期高齢者（長寿）医療制度など、医療制度改革が進められております。

引き続き厳しい市場環境が予測されますが、フクダグループは、企業価値向上に努める一方、同業他社には無い差別化した製品の開発、収益確保として保守サービス事業や消耗品販売事業の

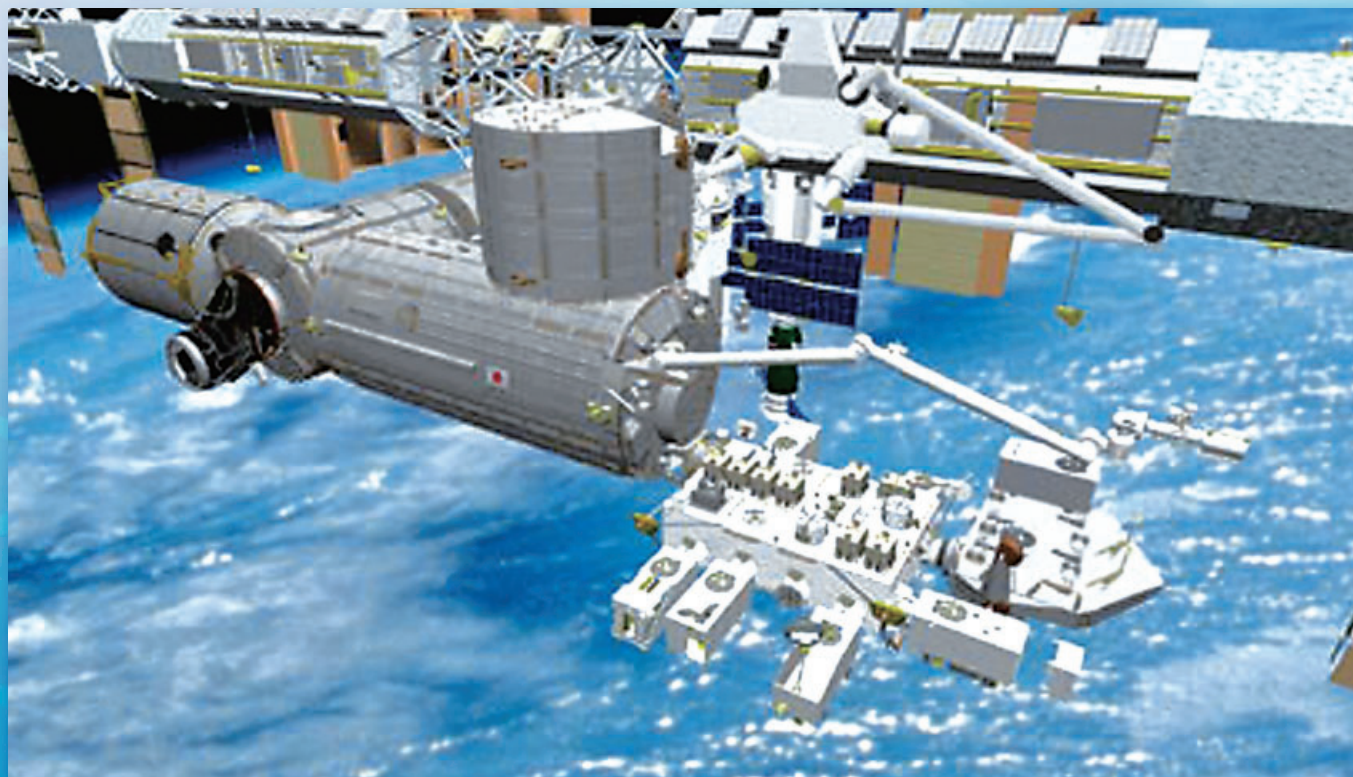
強化や販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

さらには、お客様に安心してご使用していただくための品質管理・安全管理体制の強化、維持にも引き続き努め、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

特集 / JAXAが「きぼう」日本実験棟 宇宙臨床医学研究に使用される機器とし

2009年3月16日、国際宇宙ステーション (ISS) へ向けて NASA ケネディ宇宙センターからスペースシャトル『ディスカバリー号』が打ち上げられました。ディスカバリー号に搭乗した若田光一宇宙飛行士は日本人で初めて約3ヶ月半という長期に渡りISSに滞在します。この長期

滞在中にISS内の日本実験棟【きぼう】で軌道上における実験が行われます。その中の実験の一つ（軌道上における簡易型生体機能モニターの検証）に使用される装置としてフクダ電子の防水型デジタルホルタ記録器 FM-180が厳しい審査をクリアし選ばれました。



で行う て当社のデジタルホルタ記録器が活躍



デジタルホルタ記録器

DigitalWalk
FM-180

フロスト&サリバン プロダクト・イノベーションアワード受賞



当アワードは、競合製品に対する優位性、革新性、市場における評価などの選定基準に基づいて、毎年部門別に最も優れた新製品、新技術を生み出した企業に対して、フロスト&サリバン社より贈られる賞です。

主な受賞理由

1. 入浴に制限が無い為、患者の日常生活を損なうことなく24時間心電図を記録できる。
2. 体位情報も心電図と同時に記録できる。
3. 万が一に備えて、内蔵メモリとメモ리카ードに同時にデータを記録している。
4. 使いやすく、コストパフォーマンスが高い。

製品紹介

生体情報モニタ

DS-7200 system

様々な環境に適応した
モニタリングを提案する
ハイスpek機能を搭載。



主な特長

重症～一般病棟まで幅広く対応できる生体情報モニタです。呼吸管理をサポートするCO₂ユニットの搭載をはじめ、血圧測定時間を短縮化しました。また容易に操作できるタッチパネル方式の採用をはじめ、リモコンによる遠隔操作も可能に。更に多彩な通信方式とバッテリー内蔵により、様々な環境に適応した快適なモニタリングを提案します。

心臓電気刺激装置

BC-1100

心臓電気生理検査から
ペースメーカなどのデバイス植込みまで
3つのモードでサポートします。



主な特長

従来の心臓電気刺激装置から更に使い易いユーザーインターフェースを採用しており豊富な刺激パターンを素早く選択し検査が行えるように設計されています。ペースメーカ等のデバイス植込み時に使用する計測モード、心不全の治療法として近年心臓再同期療法の新しいデバイスが登場していますが、デバイス植込み前の事前検査を行うための専用モードも搭載している新しいタイプの心臓電気刺激装置です。

酸素濃縮装置

FH-30/3L

カラーユニバーサルデザイン採用。
フィルタ自動掃除機能も取り入れ、
療養生活を快適にサポート。



主な特長

音声ガイダンスや赤外線リモコンの装備、視認性を高めるカラーユニバーサルデザインの採用など、より簡便に操作ができる様、さらに進化しました。また日常の手入れの手間を軽減するフィルタ自動掃除機能や、より見やすく安全性を高めた警報ランプなど、日常の生活をより快適に安全にする工夫も凝らして、使い易さを追求した新時代の酸素濃縮装置です。

睡眠評価装置

LS-120

より小さく、より快適に!
睡眠に影響を与えない様
患者様へやさしい配慮。



主な特長

わずか70gという軽量&コンパクト設計でありながら、スクリーニング検査の必須3項目である「鼻口呼吸」「いびき」「SpO₂」はもちろん、睡眠時の体位など幅広い項目の測定を可能にしました。ボタン一つで測定を開始できる簡単操作で、夜間の視認性に優れた有機EL液晶を採用するなど、ストレスのない測定環境を提供。また充電電池（当社指定）の使用が可能になり、更に使い易さが向上しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部			負債の部		
1 流動資産	65,421	63,497	流動負債	21,865	21,347
現金及び預金	28,224	22,540	支払手形及び買掛金	12,401	12,465
受取手形及び売掛金	23,319	23,710	短期借入金	2,866	3,500
有価証券	999	999	リース債務	54	—
たな卸資産	—	13,386	未払法人税等	1,697	884
商品及び製品	8,483	—	賞与引当金	1,739	1,666
仕掛品	44	—	役員賞与引当金	113	98
原材料及び貯蔵品	1,642	—	事業整理損失引当金	3	112
繰延税金資産	1,956	1,928	その他	2,989	2,620
その他	994	1,240	固定負債	4,538	4,404
貸倒引当金	△ 243	△ 308	長期借入金	50	183
2 固定資産	35,778	36,088	リース債務	156	—
有形固定資産	19,975	18,496	退職給付引当金	3,230	3,097
建物及び構築物	4,322	4,250	役員退職慰労引当金	192	197
機械装置及び運搬具	260	238	負ののれん	0	1
工具・器具及び備品	9,451	7,993	その他	909	925
土地	5,792	5,997	3 負債合計	26,404	25,752
リース資産	147	—	純資産の部		
建設仮勘定	0	17	株主資本	75,531	73,311
無形固定資産	2,668	3,295	資本金	4,621	4,621
投資その他の資産	13,134	14,296	資本剰余金	9,982	9,982
投資有価証券	5,837	7,891	利益剰余金	61,693	59,473
繰延税金資産	3,685	3,351	自己株式	△ 766	△ 766
その他	3,628	3,102	評価・換算差額等	△ 745	510
貸倒引当金	△ 16	△ 49	その他有価証券評価差額金	△ 595	447
			為替換算調整勘定	△ 149	63
			少数株主持分	9	11
			純資産合計	74,795	73,833
資産合計	101,200	99,585	負債・純資産合計	101,200	99,585

1 流動資産について

商品及び製品の減少21億72百万円や、原材料及び貯蔵品の減少10億3百万円等がありました。現金及び預金の増加56億84百万円等により、前期末に比べ19億24百万円の増加となりました。

2 固定資産について

工具・器具及び備品等の増加による有形固定資産の増加14億78百万円等でしたが、ソフトウェアの減少6億77百万円や投資有価証券の減少(時価評価による評価額の減少)等による投資その他の資産の減少11億61百万円等により、前期末に比べて3億10百万円の減少となりました。

3 負債合計について

短期借入金の減少6億33百万円等がありましたが、未払法人税の増加8億12百万円や、リース債務の増加2億10百万円等により、前期末に比べて6億51百万円の増加となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
1 売上高	89,551	88,568
売上原価	50,549	51,260
売上総利益	39,002	37,308
販売費及び一般管理費	32,282	31,937
営業利益	6,719	5,370
営業外収益	410	445
受取利息	23	18
受取配当金	162	128
為替差益	—	1
その他	224	296
営業外費用	418	131
支払利息	56	82
為替差損	298	—
その他	63	48
経常利益	6,711	5,684
特別利益	691	749
投資有価証券売却益	—	427
固定資産売却益	7	10
保険解約益	614	285
事業整理損失引当金戻入額	68	5
貸倒引当金戻入額	—	20
特別損失	1,125	290
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	133	75
ゴルフ会員権評価損	2	—
減損損失	14	31
投資有価証券評価損	959	—
投資有価証券売却損	—	182
税金等調整前当期純利益	6,277	6,143
法人税、住民税及び事業税	2,566	1,482
法人税等調整額	△ 61	1,483
少数株主利益	1	1
2 当期純利益	3,770	3,174

1 売上高

AED(自動体外式除細動器)や在宅医療向けレンタル事業は引き続き伸張しましたが、海外売上高の減少により、前期比1.1%増の895億51百万円となりました。

2 当期純利益

売上総利益の増加率が、販売費及び一般管理費の増加率よりも3.4ポイント高いことにより、営業利益、経常利益共に増収増益となり、投資有価証券評価損の計上があったものの、税金等調整前当期純利益は増加し、前期比18.8%増の37億70百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,663	5,855
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,478	△ 7,006
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,342	△ 1,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 166	△ 7
現金及び現金同等物の増減額	5,676	△ 2,276
現金及び現金同等物の期首残高	21,958	24,297
連結範囲の変更による現金及び 現金同等物の増加額	—	△ 62
現金及び現金同等物の期末残高	27,634	21,958

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益62億77百万円、減価償却費53億97百万円、法人税等の支払額15億4百万円等により、前期比88億8百万円の増加となりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出55億20百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出13億2百万円等があったものの、前期比5億27百万円の増加となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額15億40百万円等により、前期比12億24百万円の減少となりました。

連結株主資本等変動計算書 当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	4,621	9,982	59,473	△ 766	73,311	447	63	510	11	73,833
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 1,539	—	△ 1,539	—	—	—	—	△ 1,539
従業員奨励及び福利基金※	—	—	△ 10	—	△ 10	—	—	—	—	△ 10
当期純利益	—	—	3,770	—	3,770	—	—	—	—	3,770
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	△ 0
自己株式の処分	—	△ 0	—	1	1	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 1,042	△ 213	△ 1,255	△ 2	△ 1,258
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	2,220	0	2,220	△ 1,042	△ 213	△ 1,255	△ 2	962
平成21年3月31日 残高	4,621	9,982	61,693	△ 766	75,531	△ 595	△ 149	△ 745	9	74,795

注記事項

※ 中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

単体財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	47,638	43,144
固定資産	35,730	36,984
有形固定資産	16,369	15,215
無形固定資産	2,458	3,118
投資その他の資産	16,901	18,650
資産合計	83,368	80,129
負 債 の 部		
流動負債	22,616	19,867
固定負債	1,987	1,911
負債合計	24,604	21,779
純 資 産 の 部		
株主資本	59,361	57,903
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	45,523	44,066
自己株式	△ 766	△ 766
評価・換算差額等	△ 596	446
その他有価証券評価差額金	△ 596	446
純資産合計	58,764	58,350
負債純資産合計	83,368	80,129

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高	56,440	56,100
売上原価	40,866	41,372
売上総利益	15,574	14,728
販売費及び一般管理費	12,177	12,675
営業利益	3,397	2,053
営業外収益	1,949	1,719
営業外費用	413	111
経常利益	4,932	3,661
特別利益	752	790
特別損失	1,093	39
税引前当期純利益	4,591	4,412
法人税、住民税及び事業税	1,050	90
法人税等調整額	544	1,642
当期純利益	2,996	2,679

株主資本等変動計算書 当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日 残高	4,621	9,982	44,066	△ 766	57,903	446	446	58,350
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 1,539	—	△ 1,539	—	—	△ 1,539
当期純利益	—	—	2,996	—	2,996	—	—	2,996
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
自己株式の処分	—	△ 0	—	1	1	—	—	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 1,042	△ 1,042	△ 1,042
事業年度中の変動額合計	—	△ 0	1,456	0	1,457	△ 1,042	△ 1,042	414
平成21年3月31日 残高	4,621	9,982	45,523	△ 766	59,361	△ 596	△ 596	58,764

会社の概況 (平成21年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 78,000,000株
 発行済株式の総数 19,588,000株
 株主数 2,674名

自己株式の状況

・当期中の自己株式は、単元未満株式の買取請求286株、買増請求480株により194株減少となっております。

自己株式の処分状況

・当期中の処分は行っておりません。

自己株式の保有状況

・平成21年3月31日現在の保有自己株式数は以下のとおりとなっております。

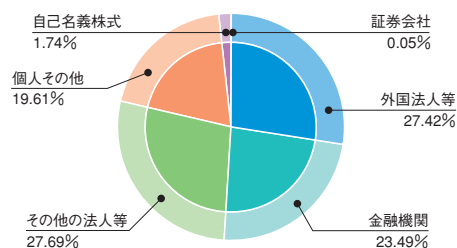
区 分	株式数
発行済株式の総数	19,588,000株
自己株式数	339,945株

大株主

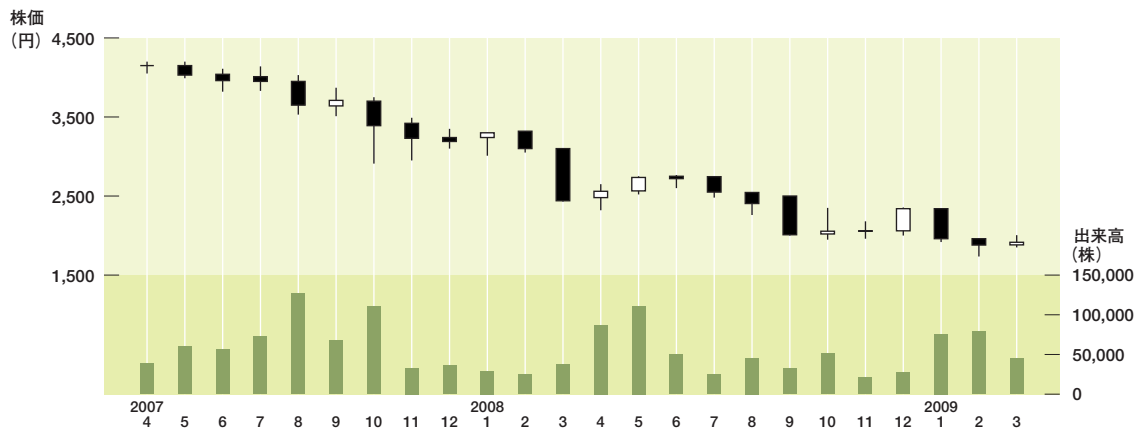
株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
ステールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピー	2,586	13.44
アトミック産業株式会社	2,486	12.92
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.52
みずほ信託 退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	922	4.79
株式会社みずほ銀行	778	4.05
日本生命保険相互会社	752	3.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	725	3.77
ダンスケ バンク クライアーツ ホールディングス	641	3.33

※ 出資比率は自己株式(339,945株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況 (%は持株比率)



株価の推移



会社の概況

設立年月日	昭和23年7月6日
資本金	46億2,160万円
事業内容	医用電子機器の製造・販売及び輸出入
主な取引銀行	株式会社東京都民銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社北陸銀行 商工組合中央金庫 住友信託銀行株式会社

取締役及び監査役 (平成21年6月26日現在)

代表取締役社長	福太郎
専務取締役	田原潤三
専務取締役	尾崎健治
常務取締役	白谷大裕
取締役	白谷裕一郎
取締役	白中川行
取締役	中坪根行
取締役	福田修
取締役	高橋一司
常勤監査役	小岡川正法
社外監査役	伊藤澤辰二
社外監査役	藤原啓

フクダグループ

フクダ電子北海道販売株式会社	フクダ電子中部販売株式会社	フクダライフテック南東北株式会社	フクダライフテック四国株式会社
フクダ電子北東北販売株式会社	フクダ電子三岐販売株式会社	フクダライフテック新潟株式会社	フクダライフテック九州株式会社
フクダ電子南東北販売株式会社	フクダ電子京滋販売株式会社	フクダライフテック関東株式会社	フクダカーディアックラボ東日本株式会社
フクダ電子新潟販売株式会社	フクダ電子近畿販売株式会社	フクダライフテック常葉株式会社	フクダカーディアックラボ西日本株式会社
フクダ電子北関東販売株式会社	フクダ電子南近畿販売株式会社	フクダライフテック東京株式会社	フクダライフテック株式会社
フクダ電子西関東販売株式会社	フクダ電子兵庫販売株式会社	フクダライフテック横浜株式会社	フクダカーディアックラボ株式会社
フクダ電子南関東販売株式会社	フクダ電子岡山販売株式会社	フクダライフテック北陸株式会社	株式会社フクダ電子多賀城研究所
フクダ電子東京販売株式会社	フクダ電子広島販売株式会社	フクダライフテック長野株式会社	株式会社フクダ物流センター
フクダ電子東京中央販売株式会社	フクダ電子四国販売株式会社	フクダライフテック中部株式会社	フクダ電子技術サービス株式会社
フクダ電子東京西販売株式会社	フクダ電子西部北販売株式会社	フクダライフテック関西株式会社	フクダメディカルソリューション株式会社
フクダ電子神奈川販売株式会社	フクダ電子西部南販売株式会社	フクダライフテック南近畿株式会社	北京福田電子医療機器有限公司
フクダ電子北陸販売株式会社	フクダライフテック北海道株式会社	フクダライフテック兵庫株式会社	FUKUDA DENSHI USA, Inc.
フクダ電子長野販売株式会社	フクダライフテック北東北株式会社	フクダライフテック中国株式会社	FUKUDA DENSHI Switzerland AG

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
定時株主総会	毎年6月開催		住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会 毎年3月31日	(電話照会先)	☎ 0120-176-417
	期末配当 毎年3月31日	(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
	中間配当 毎年9月30日	公告方法	当社ホームページに掲載する。 < http://www.fukuda.co.jp/ >
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
株主名簿管理人 及び特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		

株主のみなさまへのお知らせ

株券電子化後の株式事務のご案内

- 株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくこととなります。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。
- 株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関(住友信託銀行)までご連絡ください。

単元未満株式の買取請求・買増請求にかかる手数料「無料化」のお知らせ

平成21年6月29日より、当社の単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料といたします。当社では証券市場における取引単位を1単元(100株)とさせていただいておりますので、単元未満(1~99株)の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株式は下記の方法により整理できますので、ご案内申し上げます。

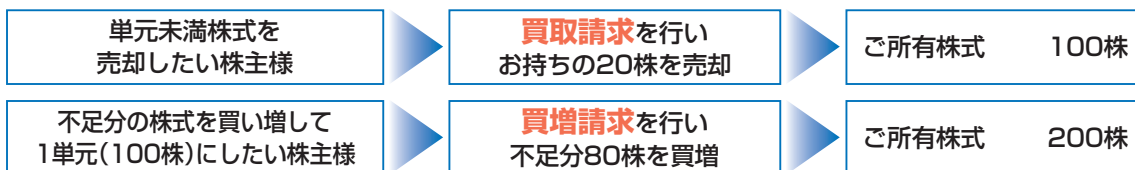
単元未満株式の買取請求

株主様がご持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求

株主様がご持ちの単元未満株式と合わせて1単元(100株)になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

(例) 単元未満株式を含む120株をご持ちの場合



※買取請求は基準日(決算・中間等)の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合に買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル ☎0120-176-417